令和元年9月10日

令和元年第3回美浦村議会定例会議案

美 浦 村 議 会

議 案 目 次

- 発委第 1 号 美浦村議会基本条例の一部を改正する条例
- 議案第 1 号 美浦村印鑑条例の一部を改正する条例
- 議案第 2 号 美浦村会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
- 議案第 3 号 美浦村職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 4 号 美浦村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 5 号 美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の全部を改正する条例
- 議案第 6 号 美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 7 号 美浦村下水道条例の一部を改正する条例
- 議案第 8 号 美浦村水道事業給水条例の一部を改正する条例
- 議案第 9 号 令和元年度美浦村一般会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 10 号 令和元年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 11 号 令和元年度美浦村農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 12 号 令和元年度美浦村公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 13 号 令和元年度美浦村介護保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 14 号 令和元年度美浦村後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 15 号 令和元年度美浦村水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 16 号 平成 30 年度美浦村一般会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 17 号 平成 30 年度美浦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 18 号 平成 30 年度美浦村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 19 号 平成 30 年度美浦村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 20 号 平成 30 年度美浦村介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 21 号 平成 30 年度美浦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件
- 議案第 22 号 平成 30 年度美浦村水道事業会計決算認定の件
- 議案第 23 号 平成 30 年度美浦村電気事業会計剰余金の処分及び決算認定の件

発委第1号

美浦村議会基本条例の一部を改正する条例

上記の議案を、下記のとおり地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条第6項及び第7項並びに美浦村議会会議規則（平成5年美浦村規則第9号）第14条第3項の規定により提出する。

令和元年9月10日提出

議会運営委員長 沼崎光芳

美浦村議会基本条例の一部を改正する条例

美浦村議会基本条例（平成27年美浦村条例第28号）の一部を次のように改正する。

第20条第1項に後段として、次のように加える。

また、任期中においては、村民の意見及び社会情勢の変化等を勘案し、必要に応じて検討するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第1号

美浦村印鑑条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村印鑑条例の一部を改正する条例

美浦村印鑑条例(昭和50年美浦村条例第7号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「本村の」を「本村が備える」に改める。

第4条第3項第3号中「外国人住民に係る住民票に通称が記録されている場合にあつては、氏名及び通称」を「氏に変更があつた者に係る住民票に旧氏の記載(法第6条第3項の規定により磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。))をもって調製する住民票にあつては、記録。以下同じ。)がされている場合にあつては氏名及び当該旧氏、外国人住民に係る住民票に通称の記載がされている場合にあつては氏名及び当該通称」に改め、同条第4項中「磁気テープ」を「磁気ディスク」に改める。

第11条第1項第4号中「氏」の次に「(氏に変更があつた者にあつては、住民票に記載がされている旧氏を含む。)」を加える。

第13条中「磁気テープ」を「磁気ディスク」に改め、同条第1号中「外国人住民に係る住民票に通称が記録されている場合にあつては、氏名及び通称」を「氏に変更があつた者に係る住民票に旧氏の記載がされている場合にあつては氏名及び当該旧氏、外国人住民に係る住民票に通称の記載がされている場合

にあつては氏名及び当該通称」に改め、同条第4号中「記録されている」を「記載がされている」に改める。

附 則

この条例は、令和元年11月5日から施行する。

議案第2号

美浦村会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

目次

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 フルタイム会計年度任用職員の給与（第4条—第14条）

第3章 パートタイム会計年度任用職員の給与（第15条—第22条）

第4章 パートタイム会計年度任用職員の費用弁償（第23条・第24条）

第5章 雑則（第25条—第27条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条の2第5項及び第204条第3項の規定に基づき、法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）の給与及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) フルタイム会計年度任用職員 法第22条の2第1項第2号に掲げる職員をいう。

(2) パートタイム会計年度任用職員 法第22条の2第1項第1号に掲げる職員をいう。

(会計年度任用職員の給与)

第3条 この条例において「給与」とは、フルタイム会計年度任用職員にあっては、給料、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当及び期末手当をいい、パートタイム会計年度任用職員にあっては、報酬及び期末手当をいう。

2 給与は、他の条例に規定する場合を除くほか、現金で支払わなければならない。ただし、会計年度任用職員からの申出があったときは、口座振替の方法により支払うことができる。

3 公務について生じた実費の弁償は、給与には含まれない。

第2章 フルタイム会計年度任用職員の給与

(給料)

第4条 フルタイム会計年度任用職員の給料については、美浦村職員の給与に関する条例（昭和32年美浦村条例第8号。以下「給与条例」という。）第5条第1項の規定を準用する。

(職務の級)

第5条 フルタイム会計年度任用職員の職務は、その職種ごとに、その複雑、困難及び責任の度に基づき、これを前条において準用する給与条例第5条第1項第1号に規定する行政職給料表（以下「給料表」という。）に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき職務の内容は、別表に定める等級別基準職務表によるものとする。

2 フルタイム会計年度任用職員の職務の級は、前項の等級別基準職務表に従い任命権者（法第6条第1項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。第12条第2項を除き、以下同じ。）が決定する。

(号給)

第6条 新たに給料表の適用を受けるフルタイム会計年度任用職員となった者の号給は、規則で定める基準に従い任命権者が決定する。

(給料の支給)

第7条 給与条例第7条及び第8条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条第4項中「勤務時間条例第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日」とあるのは、「当該フルタイム会計年度任用職員について定められた週休日」と読み替えるものとする。

(通勤手当)

第8条 給与条例第12条の3の規定は、フルタイム会計年度任用職員につい

て準用する。

(時間外勤務手当)

第9条 給与条例第13条第1項、第3項及び第4項の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条第1項中「正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員」とあるのは、「当該フルタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間（以下この条において「正規の勤務時間」という。）以外の時間に勤務することを命ぜられたフルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

(休日勤務手当)

第10条 給与条例第14条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条中「には、正規の勤務時間」とあるのは、「には、当該フルタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間（以下この条において「正規の勤務時間」という。）」と読み替えるものとする。

(端数処理)

第11条 第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額並びに第9条において準用する給与条例第13条第1項、前条において準用する給与条例第14条の規定により勤務1時間につき支給する時間外勤務手当及び休日勤務手当の額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(期末手当)

第12条 給与条例第18条から第18条の3までの規定は、任期が6月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。

2 任期が6月に満たないフルタイム会計年度任用職員の1会計年度内における会計年度任用職員としての任期の合計が6月以上に至ったとき（任命権者（法第6条第1項に規定する任命権者をいう。）を同じくする場合に限る。次項並びに第19条第2項及び第3項において同じ。）は、当該フルタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項の任期が6月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

3 6月に期末手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にフルタイム会計年度任用職員として任用された者の任期（6月未満のものに限る。）と前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）との合計が6月以上に至ったときは、第1項の任期が6月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第13条 第9条において準用する給与条例第13条及び第10条において準用する給与条例第14条並びに次条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額に12を乗じ、その額を当該フルタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから美浦村職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年美浦村条例第11号。以下「勤務時間条例」という。）第9条に規定する休日に係る勤務時間を考慮して規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

（給与の減額）

第14条 フルタイム会計年度任用職員が定められた勤務時間中に勤務しないときは、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）による休日（以下「祝日法による休日」という。）（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したフルタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日）又は12月29日から翌年の1月3日までの日（祝日法による休日を除く。以下「年末年始の休日」という。）（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したフルタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日）である場合、有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、前条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

第3章 パートタイム会計年度任用職員の給与

（パートタイム会計年度任用職員の報酬）

第15条 月額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額に、当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間を勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において同じ。）とする。

2 日額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額を21で除して得た額に、当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1日当たりの勤務時間を7.75で除して得た数を乗じて得た額とする。

3 時間額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額を162.75で除して得た額とする。

4 前3項の「基準月額」とは、これらの規定に規定するパートタイム会計年度任用職員の1週間当たりの通常の勤務時間が勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間と同一であるとした場合に、その者の職務の内容及び責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等に照らして第4条から第6条までの規定を適用して得た額とする。

(時間外勤務に係る報酬)

第16条 当該パートタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間(以下「正規の勤務時間」という。)以外の時間に勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員に対して、その正規の勤務時間以外の時間に勤務した全時間について、報酬を支給する。

2 前項に規定する報酬の額は、勤務1時間につき、第21条第1項に規定する勤務1時間当たりの報酬額に正規の勤務時間以外の時間にした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合)を乗じて得た額とする。ただし、パートタイム会計年度任用職員が第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間以外の時間にしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあつては、同項に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の100(その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の125)を乗じて得た額とする。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日(次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる日を除く。)における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

3 前2項の規定にかかわらず、週休日の振替により、あらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間(以下この項において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)を超えて勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間(次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる時間を除く。)に対して、勤務1時間につき、第21条第1項に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の25から100分の50までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を報酬として支給する。ただし、パートタイム会計年度任用職員が割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間と割振り変更前の正規の勤務時間との合計が38時間45分に達するまでの間の勤務については、この限りでない。

4 次に掲げる時間の合計が1か月について60時間を超えたパートタイム会計年度任用職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前3項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第21条第1項に規定する勤務1時間当たりの報酬額に、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額を時間外勤務に係る報酬として支給する。

(1) 第1項の勤務の時間 100分の150(その時間が午後10時から翌

日の午前5時までの間である場合は、100分の175)

(2) 前項の勤務(同項ただし書の勤務を除く。)の時間(次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる時間を除く。) 100分の50
(休日勤務に係る報酬)

第17条 祝日法による休日(代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したパートタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下この章において「祝日法による休日等」という。)及び年末年始の休日(代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したパートタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下この章において「年末年始の休日等」という。)において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員には、その正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、報酬を支給する。

2 前項に規定する報酬の額は、勤務1時間につき、第21条第1項に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額とする。

(報酬の端数処理)

第18条 第22条に規定する勤務1時間当たりの報酬額及び前2条の規定により勤務1時間につき支給する報酬の額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(期末手当)

第19条 給与条例第18条から第18条の3までの規定は、任期が6月以上のパートタイム会計年度任用職員(1週間当たりの勤務時間が著しく短い者として規則で定める者を除く。以下この条において同じ。)について準用する。この場合において、給与条例第18条第4項中「それぞれその基準日現在(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在)において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額(育児短時間勤務職員等にあっては、給料の月額を算出率で除して得た額及び扶養手当の月額)の合計額」とあるのは、「それぞれその基準日(退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日)以前6か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬(フルタイム会計年度任用職員との権衡を考慮して規則で定める額を除く。)の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。

2 任期が6月に満たないパートタイム会計年度任用職員の1会計年度内における会計年度任用職員としての任期の合計が6月以上に至ったときは、当該パートタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項の任期が6月

以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

- 3 6月に期末手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にパートタイム会計年度任用職員として任用された者の任期（6月未満のものに限る。）と前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）との合計が6月以上に至ったときは、第1項の任期が6月以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

（報酬の支給）

第20条 報酬は、月の1日から末日までを計算期間とし、規則で定める期日に支給する。

- 2 日額又は時間額により報酬が定められたパートタイム会計年度任用職員に対しては、その者の勤務日数又は勤務時間に応じて報酬を支給する。
- 3 月額により報酬が定められたパートタイム会計年度任用職員に対しては、当該パートタイム会計年度任用職員となった日から退職した日までの報酬を支給する。ただし、死亡により退職した場合は、その月の末日までの報酬を支給する。
- 4 前項の規定により報酬を支給する場合であって、月の1日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その報酬額は、その月の現日数から当該パートタイム会計年度任用職員について定められた週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

（勤務1時間当たりの報酬額）

第21条 第16条及び第17条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 月額による報酬 第15条第1項の規定により計算して得た額に12を乗じて得た額を当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから勤務時間条例第9条に規定する休日に係る勤務時間を考慮して規則で定める時間を減じたもので除して得た額
 - (2) 日額による報酬 第15条第2項の規定により計算して得た額を当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1日当たりの勤務時間で除して得た額
 - (3) 時間額による報酬 第15条第3項の規定により計算して得た額
- 2 次条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- (1) 前項第1号の規定により計算して得た額
 - (2) 日額による報酬 前項第2号の規定により計算して得た額

(報酬の減額)

第22条 月額により報酬を定められているパートタイム会計年度任用職員が正規の勤務時間中に勤務しないときは、祝日法による休日等又は年末年始の休日等である場合、有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、前条第2項第1号に規定する勤務1時間当たりの報酬額を減額する。

2 日額により報酬を定められているパートタイム会計年度任用職員が正規の勤務時間中に勤務しないときは、有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、前条第2項第2号に規定する勤務1時間当たりの報酬額を減額する。

第4章 パートタイム会計年度任用職員の費用弁償

(通勤に係る費用弁償)

第23条 パートタイム会計年度任用職員が給与条例第12条の3第1項各号に定める通勤手当の支給要件に該当するときは、通勤に係る費用弁償を支給する。

2 通勤に係る費用弁償の額(その支給の単位となる一定の期間における通勤の回数が少ない者についての減額の措置を含む。)、支給日及び返納については、常時勤務を要する職を占める職員の例による。

(公務のための旅行に係る費用弁償)

第24条 パートタイム会計年度任用職員が公務のための旅行に係る費用を負担するときは、その旅行に係る費用弁償を支給する。

2 旅行に係る費用弁償の額は、美浦村職員の旅費に関する条例(昭和43年美浦村条例第27号)の規定の適用を受ける職員の例による。この場合において、パートタイム会計年度任用職員の職務は、給与条例第5条第1項第1号に規定する行政職給料表における2級以下に相当するものとする。

第5章 雑則

(給与からの控除)

第25条 給与条例第2条第2項の規定は、会計年度任用職員について準用する。

(任命権者が特に必要と認める会計年度任用職員の給与)

第26条 この条例の規定にかかわらず、職務の特殊性等を考慮し村長が特に必要と認める会計年度任用職員の給与については、常時勤務を要する職を占める職員との権衡及びその職務の特殊性等を考慮し、任命権者が別に定める。

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

等級別基準職務表

職種	職務の級	基準となる職務
一般行政職	1級	定型的又は補助的な業務を行う職務
	1級 2級	相当の知識又は経験を必要とする職務

議案第 3 号

美浦村職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年 9 月 1 0 日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例

美浦村職員の勤務時間，休暇等に関する条例（平成 6 年美浦村条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条に次の 1 項を加える。

- 3 前項に規定するもののほか，同項に規定する正規の勤務時間以外の時間における勤務に関し必要な事項は，規則で定める。

附 則

この条例は，令和元年 1 0 月 1 日から施行する。

議案第 4 号

美浦村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年 9 月 1 0 日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

美浦村災害弔慰金の支給等に関する条例（平成 2 3 年美浦村条例第 1 2 号）の一部を次のように改正する。

第 1 5 条第 3 項中「償還免除，一時償還，違約金及び償還金の支払猶予については，法第 1 3 条第 1 項，令第 8 条から第 1 1 条までの規定によるものとする。」を「償還金の支払猶予，償還免除，報告等，一時償還及び違約金については，法第 1 3 条，第 1 4 条第 1 項及び第 1 6 条並びに令第 8 条，第 9 条及び第 1 2 条の規定によるものとする。」に改める。

附 則

この条例は，公布の日から施行し，令和元年 8 月 1 日から適用する。

議案第 5 号

美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の全部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年 9 月 1 0 日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例

美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例（平成 2 7 年美浦村条例第 1 2 号）の全部を改正する。

（趣旨）

第 1 条 この条例は、子ども・子育て支援法（平成 2 4 年法律第 6 5 号。以下「法」という。）第 2 7 条第 3 項第 2 号，第 2 8 条第 2 項各号，第 2 9 条第 3 項第 2 号及び第 3 0 条第 2 項各号並びに法附則第 9 条第 1 項各号に規定する政令で定める額を限度として教育・保育給付認定保護者（法第 2 0 条第 4 項に規定する教育・保育給付認定保護者をいう。以下同じ。）の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して村が定める額（以下「利用者負担額」という。）を定めるものとする。

（利用者負担額）

第 2 条 次の教育・保育給付認定子ども（法第 2 0 条第 4 項に規定する教育・保育給付認定子どもをいう。以下同じ。）に係る教育・保育給付認定保護者の利用者負担額は，零とする。

- (1) 法第19条第1項第1号に該当する教育・保育給付認定子ども
 - (2) 法第19条第1項第2号に該当する教育・保育給付認定子ども（満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある教育・保育給付認定子ども（法第28条第1項第3号に規定する特別利用教育を受ける者を除く。次項において「特定満3歳以上保育認定子ども」という。）を除く。）
- 2 法第19条第1項第3号に該当する教育・保育給付認定子ども（特定満3歳以上保育認定子どもを含む。次条において「満3歳未満保育認定子ども」という。）に係る教育・保育給付認定保護者の利用者負担額は、規則で定める額とする。

（利用者負担額の減免）

第3条 村長は、規則で定める事由に該当する満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者が前条第2項の利用者負担額を負担することができないと認めるときは、当該教育・保育給付認定保護者の申請により、これを減免することができる。

（委任）

第4条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。
（美浦村立美浦幼稚園利用者負担額及び預かり保育料徴収条例の廃止）
- 2 美浦村立美浦幼稚園利用者負担額及び預かり保育料徴収条例（平成27年美浦村条例第10号）は、廃止する。

（経過措置）

- 3 この条例による改正後の美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われる教育・保育に係る利用者負担額について適用し、同日前に行われた教育・保育に係る利用者負担額については、なお従前の例による。

議案第 6 号

美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年 9 月 1 0 日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例

美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例（昭和 6 2 年美浦村条例第 1 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「消費税率」を「1 0 0 分の 1 1 0」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和元年 1 0 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。
（経過措置）
- 2 この条例による改正後の美浦村農業集落排水処理施設の使用料に関する条例の規定にかかわらず、施行日前から継続している美浦村農業集落排水処理施設の使用で、令和元年 1 0 月 3 1 日までの間に料金の支払いを受ける権利の確定されるものに係る料金については、なお従前の例による。

議案第7号

美浦村下水道条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村下水道条例の一部を改正する条例

美浦村下水道条例（平成16年美浦村条例第8号）の一部を次のように改正する。

第16条第1項中「100分の108」を「100分の110」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和元年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の美浦村下水道条例の規定にかかわらず、施行日前から継続している下水道の使用で、令和元年10月31日までの間に料金の支払いを受ける権利の確定されるものに係る料金については、なお従前の例による。

議案第8号

美浦村水道事業給水条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

美浦村水道事業給水条例の一部を改正する条例

美浦村水道事業給水条例（昭和53年美浦村条例第16号）の一部を次のように改正する。

第12条及び第26条中「100分の108」を「100分の110」に改める。

第34条第2項中「申請」の次に「，更新申請及び」を加える。

第37条第3号中「（第41条に該当する場合を除く。）」を削る。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和元年10月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の美浦村水道事業給水条例の規定にかかわらず、施行日前から継続している水道の使用で、令和元年10月31日までの間に料金の支払いを受ける権利の確定されるものに係る料金については、なお従前の例による。

議案第9号

令和元年度美浦村一般会計補正予算（第2号）

令和元年度美浦村の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,249千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,887,439千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		6,300	14,598	20,898
	1 地方特例交付金	6,300	834	7,134
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	13,764	13,764
11 地方交付税		975,000	27,214	1,002,214
	1 地方交付税	975,000	27,214	1,002,214
13 分担金及び負担金		49,277	△17,387	31,890
	1 負担金	49,277	△17,387	31,890
14 使用料及び手数料		26,664	△2,404	24,260
	1 使用料	18,024	△2,404	15,620
15 国庫支出金		426,295	3,794	430,089
	1 国庫負担金	324,917	4,342	329,259
	2 国庫補助金	97,986	△567	97,419
	3 国庫委託金	3,392	19	3,411
16 県支出金		306,317	2,240	308,557
	1 県負担金	189,579	2,170	191,749
	2 県補助金	78,963	70	79,033
18 寄附金		95,248	1,000	96,248
	1 寄附金	95,248	1,000	96,248
19 繰入金		322,502	△99,548	222,954
	1 特別会計繰入金	5	7,708	7,713
	2 基金繰入金	322,497	△107,256	215,241
20 繰越金		100,000	87,797	187,797
	1 繰越金	100,000	87,797	187,797
21 諸収入		189,463	5,996	195,459
	5 雑入	177,241	5,996	183,237
22 村債		620,500	△7,051	613,449
	1 村債	620,500	△7,051	613,449
歳入合計		5,871,190	16,249	5,887,439

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		103,915	△909	103,006
	1 議会費	103,915	△909	103,006
2 総務費		774,833	△9,865	764,968
	1 総務管理費	516,065	△2,275	513,790
	2 徴税費	172,562	△14,335	158,227
	3 戸籍住民基本台帳費	53,811	6,745	60,556
3 民生費		1,764,545	7,501	1,772,046
	1 社会福祉費	1,188,341	10,134	1,198,475
	2 児童福祉費	575,904	△2,633	573,271
4 衛生費		551,806	△7,017	544,789
	1 保健衛生費	137,910	△1,833	136,077
	2 環境衛生費	98,106	△5,464	92,642
	3 清掃費	315,790	280	316,070
5 農林水産業費		271,670	578	272,248
	1 農業費	271,021	578	271,599
6 商工費		21,391	72	21,463
	1 商工費	21,391	72	21,463
7 土木費		392,763	5,234	397,997
	1 土木管理費	58,765	5,774	64,539
	3 都市計画費	124,291	△540	123,751
9 教育費		1,071,066	20,655	1,091,721
	1 教育総務費	176,379	18,722	195,101
	2 小学校費	132,243	1,227	133,470
	3 中学校費	46,763	200	46,963
	4 幼稚園費	91,668	△1,340	90,328
	5 社会教育費	156,628	1,926	158,554
	6 保健体育費	467,385	△80	467,305
歳 出 合 計		5,871,190	16,249	5,887,439

第 2 表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	432,636
給食調理業務委託料（美浦中・大谷小）	令和2年度～令和4年度	102,366
給食調理及び栄養士業務委託料（保育所）	令和2年度～令和4年度	76,626
合 計		621,158

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
島津用水機場地区 県営ストックマネジメント事業 (公共事業等債)	1,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。	2,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。
臨時財政対策債	290,000				281,849			
合 計	620,500				613,449			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	6,300	14,598	20,898
11 地方交付税	975,000	27,214	1,002,214
13 分担金及び負担金	49,277	△17,387	31,890
14 使用料及び手数料	26,664	△2,404	24,260
15 国庫支出金	426,295	3,794	430,089
16 県支出金	306,317	2,240	308,557
18 寄附金	95,248	1,000	96,248
19 繰入金	322,502	△99,548	222,954
20 繰越金	100,000	87,797	187,797
21 諸収入	189,463	5,996	195,459
22 村債	620,500	△7,051	613,449
歳入合計	5,871,190	16,249	5,887,439

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	103,915	△909	103,006				△909
2 総務費	774,833	△9,865	764,968				△9,865
3 民生費	1,764,545	7,501	1,772,046	5,291		△14,897	17,107
4 衛生費	551,806	△7,017	544,789	70			△7,087
5 農林水産業費	271,670	578	272,248		1,100	700	△1,222
6 商工費	21,391	72	21,463				72
7 土木費	392,763	5,234	397,997				5,234
9 教育費	1,071,066	20,655	1,091,721	673		△1,209	21,191
歳 出 合 計	5,871,190	16,249	5,887,439	6,034	1,100	△15,406	24,521

2 歳 入

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 地方特例交付金	6,300	834	7,134
計	6,300	834	7,134

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	834	15 減収補てん特例交付金	834

(款) 10 地方特例交付金

(項) 2 子ども・子育て支援臨時交付金

1 子ども・子育て支援臨時交付金	0	13,764	13,764
計	0	13,764	13,764

1 子ども・子育て支援臨時交付金	13,764	5 子ども・子育て支援臨時交付金	13,764
------------------	--------	------------------	--------

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	975,000	27,214	1,002,214
計	975,000	27,214	1,002,214

1 地方交付税	27,214	5 普通交付税	27,214
---------	--------	---------	--------

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 民生費負担金	48,688	△17,387	31,301
計	49,277	△17,387	31,890

2 児童福祉費負担金	△17,387	3 保育所入所児保育料 (大谷保育所)	△8,711
		4 保育所入所児保育料 (木原保育所)	△6,925
		6 保育所入所児保育料 (管外保育所)	△1,751

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

2 農林水産使用料	252	21	273
4 教育使用料	12,773	△2,425	10,348
計	18,024	△2,404	15,620

2 行政財産使用料	21	10 みほふれ愛プラザ土地使用料	21
1 幼稚園使用料	△2,425	10 幼稚園保育料	△2,425

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	315,494	3,515	319,009
3 教育費国庫負担金	9,023	827	9,850
計	324,917	4,342	329,259

2 障がい者福祉費負担金	431	20 障害児入所給付費等負担金	431
3 児童福祉費負担金	432	15 子育てのための施設等利用給付費負担金	432
5 介護保険事業費負担金	2,652	5 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (現年度分)	2,652
1 教育費負担金	827	15 子育てのための施設等利用給付費負担金	827

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

5 教育費国庫補助金	25,329	△567	24,762
計	97,986	△567	97,419

3 幼稚園費補助金	△567	5 幼稚園就園奨励費補助金	△567
-----------	------	---------------	------

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫委託金	2,751	19	2,770
計	3,392	19	3,411

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

1 民生費県負担金	184,868	1,757	186,625
3 教育費県負担金	4,511	413	4,924
計	189,579	2,170	191,749

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

3 衛生費県補助金	3,474	70	3,544
計	78,963	70	79,033

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

2 指定寄附金	30,248	1,000	31,248
計	95,248	1,000	96,248

(款) 19 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1,678	1,679
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	1	1,254	1,255
3 公共下水道事業特別会計繰入金	1	420	421
4 介護保険特別会計繰入金	1	3,390	3,391
5 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	966	967
計	5	7,708	7,713

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費委託金	19	5 国民年金事務委託金	19

2 障がい者福祉費負担金	215	20 障害児通所給付費等負担金	215
3 児童福祉費負担金	216	15 子育てのための施設等利用給付費負担金	216
6 介護保険事業費負担金	1,326	5 介護保険低所得者保険料軽減負担金（現年度分）	1,326
1 教育費県負担金	413	15 子育てのための施設等利用給付費負担金	413

1 保健衛生費補助金	70	25 骨髄ドナー助成費補助金	70
------------	----	----------------	----

1 指定寄附金	1,000	30 学校教育事業費指定寄附金	1,000
---------	-------	-----------------	-------

1 国民健康保険特別会計繰入金	1,678	5 国民健康保険特別会計繰入金	1,678
1 農業集落排水事業特別会計繰入金	1,254	5 農業集落排水事業特別会計繰入金	1,254
1 公共下水道事業特別会計繰入金	420	5 公共下水道事業特別会計繰入金	420
1 介護保険特別会計繰入金	3,390	5 介護保険特別会計繰入金	3,390
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	966	5 後期高齢者医療特別会計繰入金	966

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3 減債基金繰入金	100,000	△50,000	50,000
6 陸平基金繰入金	15,111	216	15,327
8 財政調整基金繰入金	177,553	△57,472	120,081
計	322,497	△107,256	215,241

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100,000	87,797	187,797
計	100,000	87,797	187,797

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

3 雑入	109,704	5,996	115,700
計	177,241	5,996	183,237

(款) 22 村債

(項) 1 村債

2 農林水産業債	40,100	1,100	41,200
4 臨時財政対策債	290,000	△8,151	281,849
計	620,500	△7,051	613,449

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 減債基金繰入金	△50,000	5 減債基金繰入金	△50,000
1 陸平基金繰入金	216	5 陸平基金繰入金	216
1 財政調整基金繰入金	△57,472	5 財政調整基金繰入金	△57,472

1 前年度繰越金	87,797	5 前年度繰越金	87,797
----------	--------	----------	--------

1 児童福祉雑入	2,469	11 入所児副食費 (大谷保育所)	1,260
		12 入所児副食費 (木原保育所)	1,209
7 雑入	3,527	145 過年度支出金精算金	2,827
		156 補助金等返還金	700

1 農業農村整備事業債	1,100	20 島津用水機場地区県営ストックマネジメント事業 (公共事業等債)	1,100
1 臨時財政対策債	△8,151	5 臨時財政対策債	△8,151

3 歳 出
(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	103,915	△909	103,006				△909
計	103,915	△909	103,006				△909

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 △909
2 給料	△110	2 給料 △110 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△599	3 職員手当等 △599 1 扶養手当 △430 1 扶養手当
4 共済費	△200	3 通勤手当 51 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 △150 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △70 1 勤勉手当 4 共済費 △200 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	254,268	△4,262	250,006				△4,262
7 企画費	144,552	1,789	146,341				1,789

		2 職員給与関係経費 △4,262
2 給料	△3,640	2 給料 △3,640 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	128	3 職員手当等 128 1 扶養手当 654 1 扶養手当
4 共済費	△750	2 住居手当 294 1 住居手当 3 通勤手当 △260 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 △480 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △270 1 勤勉手当 11 児童手当等 240 1 児童手当 12 退職手当 △50 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △750 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
		3 行政情報化推進事業費 122
14 使用料及び賃借料	122	14 使用料及び賃借料 122 1 使用料 45 第四次L GWAN接続サービス使用料
		19 市民活動支援事業費 1,667
19 負担金補助及び交付金	1,667	19 負担金補助及び交付金 1,667 10 補助金 7 提案型共助社会づくり支援事業助成金

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9 交通安全対策費	3,265	198	3,463				198
計	516,065	△2,275	513,790				△2,275

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1 税務総務費	62,886	△7,135	55,751				△7,135
3 徴收费	74,947	△7,200	67,747				△7,200
計	172,562	△14,335	158,227				△14,335

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 報償費	198	2 交通安全対策事業費 198 8 報償費 198 1 報償金 1 報奨金

2 給料	△2,610	1 職員給与関係経費 △7,135 2 給料 △2,610 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△3,365	3 職員手当等 △3,365 1 扶養手当 △120 1 扶養手当
4 共済費	△1,160	2 住居手当 △324 1 住居手当 3 通勤手当 24 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 △1,170 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △870 1 勤勉手当 11 児童手当等 △155 1 児童手当 12 退職手当 △750 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △1,160 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
2 給料	△2,820	1 職員給与関係経費 △7,200 2 給料 △2,820 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△3,040	3 職員手当等 △3,040 1 扶養手当 △570 1 扶養手当
4 共済費	△1,340	9 期末手当 △990 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △690 1 勤勉手当 11 児童手当等 △240 1 児童手当 12 退職手当 △550 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △1,340 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	53,811	6,745	60,556				6,745
計	53,811	6,745	60,556				6,745

(単位：千円)

区分	金額	説明
		1 職員給与関係経費 6,745
2 給料	3,290	2 給料 3,290 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	2,411	3 職員手当等 2,411 2 住居手当 △150 1 住居手当
4 共済費	1,044	8 管理職手当 324 1 管理職手当 9 期末手当 1,034 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 574 1 勤勉手当 12 退職手当 629 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 1,044 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	372,730	24	372,754				24

区分	金額	説明
		1 職員給与関係経費 352
2 給料	200	2 給料 200 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	109	3 職員手当等 109 9 期末手当 54 3 期末手当 (一般職)
4 共済費	43	12 退職手当 55 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 43 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
12 役務費	438	
13 委託料	△438	2 社会福祉事務費 798 18 備品購入費 798 2 機械器具費 1 機械器具費
18 備品購入費	798	
28 繰出金	△1,126	5 国民健康保険特別会計繰出金 △1,126 28 繰出金 △1,126 4 職員給与費等 1 職員給与費等
		63 プレミアム付商品券事業
		12 役務費 438 1 通信運搬費 437 1 郵便料 4 手数料 1 8 郵便振替手数料 13 委託料 △438 7 電算処理委託料

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 社会福祉総務費)							
2 老人福祉費	226,229	9,167	235,396	3,978			5,189
3 障がい者福祉費	274,794	863	275,657	646			217
4 国民年金事務費	209	19	228	19			
5 社会福祉施設費	3,739	61	3,800				61
計	1,188,341	10,134	1,198,475	4,643			5,491

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	91,814	△3,333	88,481	648		△1,730	△2,251
-----------	--------	--------	--------	-----	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		10 プレミアム付商品券電算業務委託料
28 繰出金	9,167	9 介護保険特別会計繰出金 9,167 28 繰出金 9,167 9 介護保険特別会計繰出金 1 介護保険特別会計繰出金
20 扶助費	863	5 障がい児通所給付事業費 863 20 扶助費 863 5 その他扶助費 65 障がい児通所給付費
12 役務費	19	2 国民年金事務費 19 12 役務費 19 1 通信運搬費 1 郵便料
11 需用費	61	3 デイサービスセンター管理運営費 61 11 需用費 61 6 修繕料 2 施設等修繕料

2 給料	△1,780	1 職員給与関係経費 △4,200 2 給料 △1,780 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△1,640	3 職員手当等 △1,640 3 通勤手当 △60 3 通勤手当(一般職)
4 共済費	△780	5 時間外勤務手当 300 1 時間外勤務手当 8 管理職手当 △320 1 管理職手当
19 負担金補助及び交付金	864	9 期末手当 △770 3 期末手当(一般職) 10 勤勉手当 △570 1 勤勉手当 12 退職手当 △220 3 退職手当負担金(一般職)
23 償還金、利子及び割引料	3	4 共済費 △780 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職) 12 特別児童扶養手当事務費 3 23 償還金、利子及び割引料 3 5 国庫支出金等返還金 1 国庫支出金返還金
		16 施設等利用給付事業費 864 19 負担金補助及び交付金 864 5 負担金 25 子育てのための施設等利用給付金

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 保育所費	214,791	700	215,491			△13,167	13,867
計	575,904	△2,633	573,271	648		△14,897	11,616

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	56,468	△2,003	54,465	70			△2,073
3 保健センター管理費	3,457	170	3,627				170
計	137,910	△1,833	136,077	70			△1,903

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

1 環境衛生総務費	97,167	△5,464	91,703				△5,464
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共済費	△70	1 職員給与関係経費 △70 4 共済費 △70 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職)
11 需用費	770	3 大谷保育所管理費 770 11 需用費 770 6 修繕料 2 施設等修繕料

2 給料	△1,040	1 職員給与関係経費 △2,143 2 給料 △1,040 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△593	3 職員手当等 △593 1 扶養手当 △240 1 扶養手当
4 共済費	△510	2 住居手当 176 1 住居手当 3 通勤手当 41 3 通勤手当(一般職)
19 負担金補助及び交付金	140	9 期末手当 △250 3 期末手当(一般職) 11 児童手当等 △240 1 児童手当 12 退職手当 △80 3 退職手当負担金(一般職) 4 共済費 △510 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職) 3 公衆衛生事業費 140 19 負担金補助及び交付金 140 10 補助金 15 骨髄移植ドナー支援事業補助金
11 需用費	40	2 保健センター管理費 170 11 需用費 40 1 消耗品費 1 消耗品費
18 備品購入費	130	18 備品購入費 130 2 機械器具費 1 機械器具費

2 給料	△2,210	1 職員給与関係経費 △5,464 2 給料 △2,210 2 一般職給 1 一般職給
------	--------	--

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 環境衛生総務費)							
計	98,106	△5,464	92,642				△5,464

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

1 塵芥処理費	286,403	280	286,683				280
計	315,790	280	316,070				280

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	25,761	△8,888	16,873				△8,888
2 農業総務費	44,970	7,566	52,536				7,566

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△2,394	3 職員手当等	△2,394
		1 扶養手当	△630
		1 扶養手当	
4 共済費	△860	3 通勤手当	26
		3 通勤手当 (一般職)	
		9 期末手当	△850
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	△520
		1 勤勉手当	
		11 児童手当等	△140
		1 児童手当	
		12 退職手当	△280
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	△860
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	

18 備品購入費	280	3 塵芥処理事業費	280
		18 備品購入費	280
		2 機械器具費	
		1 機械器具費	

2 給料	△4,640	1 職員給与関係経費	△8,888
		2 給料	△4,640
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	△2,848	3 職員手当等	△2,848
		3 通勤手当	△24
		3 通勤手当 (一般職)	
4 共済費	△1,400	8 管理職手当	△324
		1 管理職手当	
		9 期末手当	△1,100
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	△790
		1 勤勉手当	
		12 退職手当	△610
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	△1,400
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	
2 給料	3,283	1 職員給与関係経費	7,566
		2 給料	3,283
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	3,169	3 職員手当等	3,169

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2 農業総務費)							
3 農業振興費	65,646	700	66,346			700	
5 農地費	134,623	1,200	135,823		1,100		100
計	271,021	578	271,599		1,100	700	△1,222

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工振興費	17,664	72	17,736				72
計	21,391	72	21,463				72

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	58,765	5,774	64,539				5,774
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,114	1 扶養手当 1 扶養手当 2 住居手当 1 住居手当 3 通勤手当 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 1 勤勉手当 11 児童手当等 1 児童手当 12 退職手当 3 退職手当負担金 (一般職)	474 324 157 874 557 320 463 1,114
		8 農地中間管理事業費	700
23 償還金、利子及び割引料	700	23 償還金、利子及び割引料 5 国庫支出金等返還金 5 県支出金返還金	700
		3 県営土地改良事業負担金	1,200
19 負担金補助及び交付金	1,200	19 負担金補助及び交付金 5 負担金 40 県営ストックマネジメント事業島津用水機場地区	1,200

		3 消費者行政推進事業費	72
1 報酬	60	1 報酬 3 非常勤職員報酬 64 消費生活相談員	60
9 旅費	12	9 旅費 1 費用弁償 1 費用弁償	12

		1 職員給与関係経費	5,774
2 給料	2,961	2 給料 2 一般職給 1 一般職給	2,961
3 職員手当等	1,849	3 職員手当等 1 扶養手当 1 扶養手当	1,849 78
4 共済費	964	2 住居手当 1 住居手当 9 期末手当	△320 790

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 土木総務費)							
計	58,765	5,774	64,539				5,774

節		説明	
区分	金額		
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	881
		1 勤勉手当	
		12 退職手当	420
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	964
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

1 都市計画総務費	22,812	△794	22,018				△794
2 公園費	2,090	254	2,344				254
計	124,291	△540	123,751				△540

2 給料	△210	1 職員給与関係経費	△794
		2 給料	△210
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	△414	3 職員手当等	△414
		1 扶養手当	△60
		1 扶養手当	
		3 通勤手当	△50
		3 通勤手当 (一般職)	
		8 管理職手当	△324
		1 管理職手当	
		9 期末手当	△60
		3 期末手当 (一般職)	
		10 勤勉手当	△40
		1 勤勉手当	
		11 児童手当等	120
		1 児童手当	
		4 共済費	△170
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	
11 需用費	254	2 公園管理費	254
		11 需用費	254
		6 修繕料	
		2 施設等修繕料	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	174,842	18,722	193,564	1,240			17,482
--------	---------	--------	---------	-------	--	--	--------

2 給料	8,152	2 職員給与関係経費	17,067
		2 給料	8,152
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	6,022	3 職員手当等	6,022
		1 扶養手当	738
		1 扶養手当	
		2 住居手当	△320
		1 住居手当	
		9 期末手当	2,214
		3 期末手当 (一般職)	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2 事務局費)							
計	176,379	18,722	195,101	1,240			17,482

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	117,399	1,227	118,626			1,000	227
計	132,243	1,227	133,470			1,000	227

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

2 教育振興費	18,937	200	19,137				200
計	46,763	200	46,963				200

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	91,668	△1,340	90,328	△567		△2,425	1,652
計	91,668	△1,340	90,328	△567		△2,425	1,652

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	1,655	10 勤勉手当	2,114
		1 勤勉手当	
		11 児童手当等	155
		1 児童手当	
		12 退職手当	1,121
		3 退職手当負担金 (一般職)	
		4 共済費	2,893
		2 職員共済組合負担金	
		3 職員共済組合負担金 (一般職)	
		17 施設等利用給付事業費	1,655
19 負担金補助及び交付金	1,655		
5 負担金			
25 子育てのための施設等利用給付金			

3 職員手当等	24	1 職員給与関係経費	24
		3 職員手当等	24
		3 通勤手当	
11 需用費	330	3 通勤手当 (一般職)	
		7 小学校施設管理費	1,203
		11 需用費	330
18 備品購入費	873	6 修繕料	
		2 施設等修繕料	
		18 備品購入費	873
		2 機械器具費	
		10 機械器具費 (資産)	

19 負担金補助及び交付金	200	4 美浦中学校教育振興事業費	200
		19 負担金補助及び交付金	200
		10 補助金	
		12 関東大会出場補助金	

19 負担金補助及び交付金	△1,340	3 幼稚園運営費	360
		19 負担金補助及び交付金	360
		5 負担金	
		9 副食費免除者負担金	
		5 幼稚園就園奨励費	△1,700
19 負担金補助及び交付金	△1,700		
10 補助金			
1 幼稚園就園奨励費			

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	92,472	1,710	94,182				1,710
3 文化財保護費	19,461	216	19,677			216	
計	156,628	1,926	158,554			216	1,710

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

4 学校給食費	407,519	△80	407,439				△80
計	467,385	△80	467,305				△80

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 1,683
2 給料	712	2 給料 712 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	735	3 職員手当等 735 1 扶養手当 84 1 扶養手当
4 共済費	236	3 通勤手当 125 3 通勤手当 (一般職) 8 管理職手当 324 1 管理職手当
19 負担金補助及び交付金	27	9 期末手当 321 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △70 1 勤勉手当 11 児童手当等 △145 1 児童手当 12 退職手当 96 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 236 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
		12 地区公民館補助事業費 27
		19 負担金補助及び交付金 27 10 補助金 15 地区公民館等修繕等補助金
11 需用費	216	5 陸平貝塚確認調査事業費 216 11 需用費 216 4 印刷製本費 1 印刷製本費

4 共済費	△80	1 職員給与関係経費 △80 4 共済費 △80 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)
-------	-----	---

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)				
補正後	長等	2		15,144	4,863 (3.35)			2,305	22,312	2,746	25,058	
	議員	12	41,784		13,415 (3.35)				55,199	18,188	73,387	
	その他の 特別職	996	59,955						59,955	3,020	62,975	
	計	1,010	101,739	15,144	18,278			2,305	137,466	23,954	161,420	
補正前	長等	2		15,144	4,863 (3.35)			2,305	22,312	2,746	25,058	
	議員	12	41,784		13,415 (3.35)				55,199	18,188	73,387	
	その他の 特別職	996	59,895						59,895	3,020	62,915	
	計	1,010	101,679	15,144	18,278			2,305	137,406	23,954	161,360	
比較	長等											
	議員											
	その他の 特別職		60						60		60	
	計		60						60		60	

2. 一般職
1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>62</u> 142)	102,987	531,498	349,215	983,700	176,725	1,160,425	
補正前	(<u>62</u> 143)	102,987	531,960	349,576	984,523	177,751	1,162,274	
比較	(<u> </u> △ 1)		△ 462	△ 361	△ 823	△ 1,026	△ 1,849	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	12,524	6,076	8,489		27,892	1,109	14,044	119,160	90,506	69,415	
	補正前	12,546	6,396	8,435		27,592	1,109	14,364	119,693	90,270	69,171	
	比較	△ 22	△ 320	54		300		△ 320	△ 533	236	244	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 462	給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %	
		昇給に伴う増減分	1,187	一般行政職 技能労務職	1,187
		その他の増減分	△ 1,649	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	△ 1,978 △ 413 742
職員手当	△ 361	制度改正に伴う増減分	日直手当 期末手当 勤勉手当 退職手当		
		その他の増減分	△ 361	扶養手当 △ 22 住居手当 △ 320 通勤手当 54 特殊勤務手当 時間外勤務手当 300 日直手当 管理職手当 △ 320 期末手当 △ 533 勤勉手当 236 退職手当 244	

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和元年9月1日現在	平均給料月額	317,471	313,856
	平均給与月額	381,383	319,033
	平均年令	42歳 0月	55歳 4月
令和元年6月1日現在	平均給料月額	316,995	313,856
	平均給与月額	377,806	322,974
	平均年令	41歳 9月	55歳 1月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	153,000	150,700	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	-	180,700	-

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年9月1日現在	7	() 4	() 3.4%	4	() 8	() 88.9%
	6	() 12	() 10.2%	3	() 1	() 11.1%
	5	() 16	() 13.6%	2	()	()
	4	() 32	() 27.1%	1	()	()
	3	() 22	() 18.6%			
	2	() 24	() 20.3%			
	1	() 8	() 6.8%			
	計	() 118	() 100.0%	計	() 9	() 100.0%
令和元年6月1日現在	7	() 4	() 3.4%	4	() 8	() 88.9%
	6	() 12	() 10.2%	3	() 1	() 11.1%
	5	() 16	() 13.6%	2	()	()
	4	() 32	() 27.1%	1	()	()
	3	() 22	() 18.6%			
	2	() 24	() 20.3%			
	1	() 8	() 6.8%			
	計	() 118	() 100.0%	計	() 9	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、社会福祉士	困難な職務を分掌する主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、社会福祉士	主任、係長、主任保育士、主任看護師、主任保健師、主任栄養士、主任社会福祉士	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、室長補佐、局長補佐及び出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長、課長、室長及び局長	特に困難な職務を分掌する課長、局長及び室長、特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長及び次長

区分	一級	二級	三級	四級
技能労務職	用務手、労務作業員等(以下「用務手等」という。)調理師自動車運転手	用務手等調理師自動車運転手	相当の経験を有する用務手等相当の技能又は経験を有する調理師相当の技能又は経験を有する自動車運転手	困難な業務を行う用務手等高度の技能又は経験を有する調理師高度の技能又は経験を有する自動車運転手

エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職		
補正後	職員数 (A) (人)	134	118	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)					
補正前	職員数 (A) (人)	134	118	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
国の制度	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第10号

令和元年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和元年度美浦村の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第1条 「平成31年度美浦村国民健康保険特別会計予算」の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村国民健康保険特別会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,990千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,829,990千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		152,826	△1,126	151,700
	1 他会計繰入金	152,825	△1,126	151,699
7 繰越金		2	18,116	18,118
	1 繰越金	2	18,116	18,118
歳入合計		1,813,000	16,990	1,829,990

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		43,723	△1,126	42,597
	1 総務管理費	40,413	△1,126	39,287
6 基金積立金		24,131	16,438	40,569
	1 基金積立金	24,131	16,438	40,569
8 諸支出金		2,716	1,678	4,394
	2 繰出金	1	1,678	1,679
歳 出 合 計		1,813,000	16,990	1,829,990

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	26,768
合 計		26,768

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	152,826	△1,126	151,700
7 繰越金	2	18,116	18,118
歳入合計	1,813,000	16,990	1,829,990

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	43,723	△1,126	42,597			△1,126	
6 基金積立金	24,131	16,438	40,569				16,438
8 諸支出金	2,716	1,678	4,394				1,678
歳 出 合 計	1,813,000	16,990	1,829,990			△1,126	18,116

2 歳入
(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	152,825	△1,126	151,699
計	152,825	△1,126	151,699

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 国民健康保険事業繰越金	2	18,116	18,118
計	2	18,116	18,118

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 職員給与費等繰入金	△1,126	5 職員給与費等繰入金	△1,126

1 国民健康保険事業繰越金	18,116	5 一般被保険者分前年度繰越金	18,116

3 歳出
(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	39,546	△1,126	38,420			△1,126	
計	40,413	△1,126	39,287			△1,126	

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 △1,126
2 給料	△750	2 給料 △750 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	△246	3 職員手当等 △246 1 扶養手当 52 1 扶養手当
4 共済費	△130	2 住居手当 216 1 住居手当 3 通勤手当 86 3 通勤手当 (一般職) 9 期末手当 △300 3 期末手当 (一般職) 10 勤勉手当 △220 1 勤勉手当 12 退職手当 △80 3 退職手当負担金 (一般職) 4 共済費 △130 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金 (一般職)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 支払準備基金積立金	24,131	16,438	40,569				16,438
計	24,131	16,438	40,569				16,438

		2 支払準備基金 16,438
25 積立金	16,438	25 積立金 16,438 10 支払準備基金積立金 1 支払準備基金積立金

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1,678	1,679				1,678
計	1	1,678	1,679				1,678

		2 一般会計繰出金 1,678
28 繰出金	1,678	28 繰出金 1,678 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職
1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>2</u> 5)	2,729	15,791	10,413	28,933	5,198	34,131	
補正前	(<u>2</u> 5)	2,729	16,541	10,659	29,929	5,328	35,257	
比較	(<u> </u>)		△ 750	△ 246	△ 996	△ 130	△ 1,126	

()内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	130	510	350		800		432	3,319	2,718	2,154	
	補正前	78	294	264		800		432	3,619	2,938	2,234	
	比較	52	216	86					△ 300	△ 220	△ 80	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 750	給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	143	一般行政職 技能労務職 143
		その他の増減分	△ 893	退職者・新採用者差額 2,188 特別昇給・昇格差額 会計間異動の異動による差額 △ 3,127 その他 46
職員手当	△ 246	制度改正に伴う増減分	管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	△ 246	扶養手当 52 住居手当 216 通勤手当 86 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 △ 300 勤勉手当 △ 220 退職手当 △ 80

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和元年9月1日現在	平均給料月額	259,880
	平均給与月額	299,250
	平均年令	35歳 3月
平成31年3月1日現在	平均給料月額	274,680
	平均給与月額	294,286
	平均年令	36歳 7月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年9月1日現在	7	()	()
	6	1	20.0%
	5	()	()
	4	1	20.0%
	3	()	()
	2	2	40.0%
	1	1	20.0%
	計	5	100.0%
平成31年3月1日現在	7	()	()
	6	1	20.0%
	5	()	()
	4	1	20.0%
	3	1	20.0%
	2	2	40.0%
	1	()	()
	計	5	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
補正前	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第11号

令和元年度美浦村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度美浦村の農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第1条 「平成31年度美浦村農業集落排水事業特別会計予算」の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村農業集落排水事業特別会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,215千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ181,515千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		3,944	1,100	5,044
	1 県補助金	3,944	1,100	5,044
6 繰入金		85,328	△2,192	83,136
	2 基金繰入金	9,349	△2,192	7,157
7 繰越金		1	10,307	10,308
	1 繰越金	1	10,307	10,308
歳入合計		172,300	9,215	181,515

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		105,472	7,961	113,433
	1 総務管理費	24,380	7,961	32,341
3 諸支出金		1	1,254	1,255
	1 繰出金	1	1,254	1,255
歳 出 合 計		172,300	9,215	181,515

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	5,940
合 計		5,940

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 県支出金	3,944	1,100	5,044
6 繰入金	85,328	△2,192	83,136
7 繰越金	1	10,307	10,308
歳入合計	172,300	9,215	181,515

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	105,472	7,961	113,433	1,100		6,861	
3 諸支出金	1	1,254	1,255			1,254	
歳 出 合 計	172,300	9,215	181,515	1,100		8,115	

2 歳入
(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水費県補助金	3,944	1,100	5,044
計	3,944	1,100	5,044

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 農業集落排水事業基金繰入金	9,349	△2,192	7,157
計	9,349	△2,192	7,157

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	10,307	10,308
計	1	10,307	10,308

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水費県補助金	1,100	10 農業集落排水接続支援事業費補助金 1,100

1 農業集落排水事業基金繰入金	△2,192	5 農業集落排水事業基金繰入金 △2,192
-----------------	--------	------------------------

1 前年度繰越金	10,307	5 前年度繰越金 10,307
----------	--------	-----------------

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	24,380	7,961	32,341	1,100		6,861	
計	24,380	7,961	32,341	1,100		6,861	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1,254	1,255			1,254	
計	1	1,254	1,255			1,254	

節		説明	
区分	金額		
		2 農業集落排水事業事務費	7,961
19 負担金補助及び交付金	1,180	19 負担金補助及び交付金	1,180
		10 補助金	
		6 農業集落排水接続工事費補助金	
25 積立金	6,832	25 積立金	6,832
		12 農業集落排水事業基金積立金	
		5 農業集落排水事業基金積立金	
27 公課費	△51	27 公課費	△51
		2 消費税	
		1 消費税	

		2 一般会計繰出金	1,254
28 繰出金	1,254	28 繰出金	1,254
		11 一般会計繰出金	
		1 一般会計繰出金	

議案第12号

令和元年度美浦村公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度美浦村の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,319千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ791,067千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		77,000	9,734	86,734
	1 国庫補助金	77,000	9,734	86,734
4 県支出金		15,100	10,000	25,100
	1 県補助金	15,100	10,000	25,100
6 繰入金		164,003	27,553	191,556
	2 基金繰入金	64,614	27,553	92,167
7 繰越金		1	23,932	23,933
	1 繰越金	1	23,932	23,933
9 村債		195,600	△9,900	185,700
	1 村債	195,600	△9,900	185,700
歳入合計		729,748	61,319	791,067

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		471,271	60,899	532,170
	1 下水道管理費	160,318	30,431	190,749
	2 下水道事業費	310,953	30,468	341,421
2 諸支出金		1	420	421
	1 繰出金	1	420	421
歳 出 合 計		729,748	61,319	791,067

第 2 表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	6,270
合 計		37,400

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	195,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し の後の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによ る。ただし村財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。	185,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し の後の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによ る。ただし村財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。
合 計	195,600				185,700			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	77,000	9,734	86,734
4 県支出金	15,100	10,000	25,100
6 繰入金	164,003	27,553	191,556
7 繰越金	1	23,932	23,933
9 村債	195,600	△9,900	185,700
歳入合計	729,748	61,319	791,067

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	471,271	60,899	532,170	19,734	△9,900	51,065	
2 諸支出金	1	420	421			420	
歳 出 合 計	729,748	61,319	791,067	19,734	△9,900	51,485	

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費国庫補助金	77,000	9,734	86,734
計	77,000	9,734	86,734

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	15,100	10,000	25,100
計	15,100	10,000	25,100

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	64,614	27,553	92,167
計	64,614	27,553	92,167

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	23,932	23,933
計	1	23,932	23,933

(款) 9 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	195,600	△9,900	185,700
計	195,600	△9,900	185,700

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業費補助金	9,734	10 社会資本整備総合交付金	9,734

1 公共下水道費県補助金	10,000	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	10,000
--------------	--------	----------------------	--------

1 公共下水道事業基金繰入金	27,553	5 公共下水道事業基金繰入金	27,553
----------------	--------	----------------	--------

1 前年度繰越金	23,932	5 前年度繰越金	23,932
----------	--------	----------	--------

1 下水道事業債	△9,900	50 公共下水道事業債	△9,900
----------	--------	-------------	--------

3 歳出
(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	50,794	25,008	75,802			25,008	
2 施設管理費	109,524	5,423	114,947			5,423	
計	160,318	30,431	190,749			30,431	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	310,953	30,468	341,421	19,734	△9,900	20,634	
計	310,953	30,468	341,421	19,734	△9,900	20,634	

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	420	421			420	
-----------	---	-----	-----	--	--	-----	--

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 職員給与関係経費 1,496
2 給料	1,138	2 給料 1,138 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	185	3 職員手当等 185 1 扶養手当 42
4 共済費	173	2 住居手当 △324 1 住居手当
25 積立金	23,512	9 期末手当 86 3 期末手当(一般職) 10 勤勉手当 83 1 勤勉手当 11 児童手当等 145 1 児童手当 12 退職手当 153 3 退職手当負担金(一般職) 4 共済費 173 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職)
		2 下水道事務費 23,512
		25 積立金 23,512 16 公共下水道事業基金積立金 1 公共下水道事業基金積立金
		2 公共下水道施設管理費 5,423
13 委託料	5,423	13 委託料 5,423 5 業務委託料 2,200 1 水質検査委託料 8 測量・設計・監理委託料 3,223 1 マンホール等修繕工事設計委託料

		2 公共下水道整備事業 30,468
13 委託料	10,068	13 委託料 10,068 8 測量・設計・監理委託料 45 水処理センター施設増設工事設計委託料
15 工事請負費	9,400	15 工事請負費 9,400 1 土木工事 10 公共下水道工事
19 負担金補助及び交付金	11,000	19 負担金補助及び交付金 11,000 10 補助金 5 下水道接続工事費補助金

		2 一般会計繰出金 420
28 繰出金	420	28 繰出金 420 11 一般会計繰出金

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1 一般会計繰出金)							
計	1	420	421			420	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 一般会計繰出金

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職
1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>5</u>)		18,613	11,357	29,970	5,566	35,536	
補正前	(<u>4</u>)		17,475	11,317	28,792	5,393	34,185	
比較	(<u>1</u>)		1,138	40	1,178	173	1,351	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	120		210		400		756	4,085	3,273	2,513	
	補正前	78	324	210		400		756	3,999	3,190	2,360	
	比較	42	△ 324						86	83	153	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,138	給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %	
		昇給に伴う増減分	208	一般行政職 技能労務職	208
		その他の増減分	930	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 会計間異動の異動による差額 その他	1,861 △ 873 △ 58
職員手当	40	制度改正に伴う増減分	管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当		
		その他の増減分	40	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	42 △ 324 86 83 153

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和元年9月1日現在	平均給料月額	308,600
	平均給与月額	326,586
	平均年令	40歳11月
平成31年3月1日現在	平均給料月額	365,000
	平均給与月額	394,167
	平均年令	50歳4月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年9月1日現在	7	()	()
	6	1	20.0%
	5	1	20.0%
	4	1	20.0%
	3	()	()
	2	1	20.0%
	1	1	20.0%
	計	5	100.0%
平成31年3月1日現在	7	()	()
	6	1	25.0%
	5	1	25.0%
	4	2	50.0%
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	4	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

エ. 昇 給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
補正前	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{1.175}{2.225}$	$\frac{2.35}{4.45}$	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第13号

令和元年度美浦村介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和元年度美浦村の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第1条 「平成31年度美浦村介護保険特別会計予算」の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村介護保険特別会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ27,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,216,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
【保険事業勘定】				
1 保険料		265,454	△4,312	261,142
	1 介護保険料	265,454	△4,312	261,142
3 国庫支出金		236,602	1,059	237,661
	2 国庫補助金	41,766	1,059	42,825
5 県支出金		167,811	529	168,340
	3 県補助金	6,051	529	6,580
7 繰入金		212,470	9,167	221,637
	1 一般会計繰入金	190,720	9,167	199,887
8 繰越金		1	21,057	21,058
	1 繰越金	1	21,057	21,058
保険事業勘定歳入合計		1,185,500	27,500	1,213,000
歳入合計		1,189,000	27,500	1,216,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
【保険事業勘定】				
4 基金積立金		50	10,547	10,597
	1 基金積立金	50	10,547	10,597
6 地域包括支援センター費		21,707	6,085	27,792
	1 総務管理費	21,707	6,085	27,792
7 諸支出金		480	10,868	11,348
	1 償還金及び還付加算金	478	7,478	7,956
	3 繰出金	1	3,390	3,391
保険事業勘定歳出合計		1,185,500	27,500	1,213,000
歳 出 合 計		1,189,000	27,500	1,216,500

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	19,256
合 計		19,256

令和元年度

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

記号番号	084426	保険者名	美浦村
------	--------	------	-----

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	265,454	△4,312	261,142
3 国庫支出金	236,602	1,059	237,661
5 県支出金	167,811	529	168,340
7 繰入金	212,470	9,167	221,637
8 繰越金	1	21,057	21,058
歳入合計	1,185,500	27,500	1,213,000

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 基金積立金	50	10,547	10,597			10,547	
6 地域包括支援センター費	21,707	6,085	27,792	1,588		3,863	634
7 諸支出金	480	10,868	11,348			10,510	358
歳 出 合 計	1,185,500	27,500	1,213,000	1,588		24,920	992

2 歳 入
(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 第1号被保険者保険料	265,454	△4,312	261,142
計	265,454	△4,312	261,142

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	△4,312	1 現年度分特別徴収保険料	△4,312

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	30,897	△1,251	29,646
2 地域包括支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,009	1,251	6,260
3 地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	5,859	1,059	6,918
計	41,766	1,059	42,825

1 現年度分	△1,251	11 現年度分地域支援事業費調整交付金	△1,251
1 現年度分地域包括支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,251	1 現年度分地域包括支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,251
1 現年度分地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	1,059	1 現年度分地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	1,059

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

2 地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	2,922	529	3,451
計	6,051	529	6,580

1 現年度分地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	529	1 現年度分地域包括支援事業交付金（包括支援事業・任意事業）	529
--------------------------------	-----	--------------------------------	-----

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

2 その他一般会計繰入金	45,646	3,334	48,980
3 低所得者保険料軽減繰入金	1,875	5,304	7,179
5 地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）	2,922	529	3,451
計	190,720	9,167	199,887

1 職員給与等繰入金	3,334	1 職員給与等繰入金	3,334
1 現年度分	5,304	1 現年度分	5,304
1 現年度分地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）	529	1 現年度分地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）	529

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	21,057	21,058
計	1	21,057	21,058

1 前年度繰越金	21,057	1 前年度繰越金	21,057
----------	--------	----------	--------

3 歳 出

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	50	10,547	10,597			10,547	
計	50	10,547	10,597			10,547	

節		説明
区分	金額	
25 積立金	10,547	2 介護給付費準備基金積立金 10,547 25 積立金 10,547 11 介護給付費準備基金積立金 1 介護給付費準備基金積立金

(款) 6 地域包括支援センター費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	21,707	6,085	27,792	1,588		3,863	634
計	21,707	6,085	27,792	1,588		3,863	634

2 給料	2,751	1 職員給与関係経費 6,085 2 給料 2,751 2 一般職給 1 一般職給
3 職員手当等	2,413	3 職員手当等 2,413 1 扶養手当 240 1 扶養手当
4 共済費	921	3 通勤手当 61 3 一般職 9 期末手当 907 3 一般職 10 勤勉手当 597 1 勤勉手当 11 児童手当等 240 1 児童手当 12 退職手当 368 3 一般職 4 共済費 921 2 職員共済組合負担金 3 職員共済組合負担金(一般職)

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	474	358	832				358
2 償還金	3	7,120	7,123			7,120	
計	478	7,478	7,956			7,120	358

23 償還金、利子及び割引料	358	2 第1号被保険者保険料還付金 358 23 償還金、利子及び割引料 358 3 過誤納還付金 1 過誤納還付金
23 償還金、利子及び割引料	7,120	2 国庫支出金等返還金 7,120 23 償還金、利子及び割引料 7,120 5 国庫支出金等返還金 1 国庫支出金返還金 2,862 2 支払基金交付金返還金 2,297 3 県支出金返還金 1,961

(款) 7 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 一般会計繰出金	1	3,390	3,391			3,390	
計	1	3,390	3,391			3,390	

28 繰出金	3,390	2 一般会計繰出金 3,390 28 繰出金 3,390 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
--------	-------	--

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	1,795					1,795		1,795	
	計	35	1,795					1,795		1,795	
補正前	長等										
	議員										
	その他の 特別職	35	1,795					1,795		1,795	
	計	35	1,795					1,795		1,795	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職
1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>3</u> 6)	5,105	23,643	15,080	43,828	7,753	51,581	
補正前	(<u>3</u> 6)	5,105	20,892	12,907	38,904	6,832	45,736	
比較	(<u> </u>)		2,751	2,173	4,924	921	5,845	

()内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備考
	補正後	240		520		1,250		324	5,563	3,993	3,190	
	補正前			459		1,250		324	4,656	3,396	2,822	
	比較	240		61					907	597	368	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,751	給与改定に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	一般行政職 技能労務職	
		その他の増減分	2,751	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 会計間異動の異動による差額 4,631 その他 △ 1,880
職員手当	2,173	制度改正に伴う増減分	管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	2,173	扶養手当 240 住居手当 通勤手当 61 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 907 勤勉手当 597 退職手当 368

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和元年9月1日現在	平均給料月額	326,183
	平均給与月額	352,228
	平均年令	45歳 5月
平成31年3月1日現在	平均給料月額	326,200
	平均給与月額	356,879
	平均年令	45歳 2月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年9月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	() 2	() 33.3%
	4	() 1	() 16.7%
	3	() 3	() 50.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 6	() 100.0%
平成31年3月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	() 2	() 33.3%
	4	() 1	() 16.7%
	3	() 3	() 50.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 6	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、主事、看護師、保健師、社会福祉士	困難な職務を分掌する主事、看護師、保健師、社会福祉士	主任、係長、主任看護師、主任保健師、主任社会福祉士	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、課長補佐、課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職		
補正後	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				
補正前	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
国の制度	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第14号

令和元年度美浦村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度美浦村の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（予算の名称）

第1条 「平成31年度美浦村後期高齢者医療特別会計予算」の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村後期高齢者医療特別会計予算」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ966千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ151,366千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		1	966	967
	1 繰越金	1	966	967
歳入合計		150,400	966	151,366

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金		206	966	1,172
	2 繰出金	1	966	967
歳 出 合 計		150,400	966	151,366

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～令和6年度	5,951
合 計		5,951

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1	966	967
歳入合計	150,400	966	151,366

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	206	966	1,172			966	
歳 出 合 計	150,400	966	151,366			966	

2 歳 入
(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	1	966	967
計	1	966	967

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	966	5 前年度繰越金 966

3 歳 出

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	966	967			966	
計	1	966	967			966	

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	966	2 一般会計繰出金 966
		28 繰出金 966
		11 一般会計繰出金
		1 一般会計繰出金

議案第15号

令和元年度美浦村水道事業会計補正予算（第1号）

（予算の名称）

第1条 「平成31年度美浦村水道事業会計予算」予算の名称は、元号が令和に改められたことに伴い、「令和元年度美浦村水道事業会計予算」とする。

（総則）

第2条 令和元年度美浦村の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第3条 令和元年度美浦村水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（補正予定額）
収 入			
第1款 水道事業収益	574,696千円	0千円	574,696千円
支 出			
第1款 水道事業費用	574,526千円	△4,398千円	570,128千円
第1項 営業費用	537,995千円	△4,398千円	533,597千円

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
自治体クラウドサービス利用料	令和2年度～ 令和6年度	5,957千円

令和元年9月10日提出

美浦村長 中 島 栄

令和元年度 美浦村水道事業会計補正予算実施計画

収益的収出

収 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費用			574,526	△ 4,398	570,128	
	1. 営業費用		537,995	△ 4,398	533,597	
		1. 配水及び給水費	67,164	302	67,466	
		2. 総係費	48,918	△ 4,700	44,218	

令和元年度 美浦村水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日)

(単位：千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,544	4,393	8,937
減価償却費	122,372	0	122,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	0	250
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	0	△ 18
長期前受金戻入額	△ 24,330	0	△ 24,330
受取利息及び受取配当金	△ 12	0	△ 12
支払利息	19,828	0	19,828
未収金の増減額 (△は増加)	826	0	826
未払金の増減額 (△は減少)	8,087	5	8,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	0	1
小計	131,549	4,398	135,947
利息及び配当金の受取額	12	0	12
利息の支払額	△ 19,828	0	△ 19,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,733	4,398	116,131
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,948	0	△ 10,948
他会計補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	1,921	0	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,027	0	△ 9,027
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,306	0	△ 70,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,306	0	△ 70,306
資金増加額 (又は減少額)	32,400	4,398	36,798
資金期首残高	912,044	0	912,044
資金期末残高	944,444	4,398	948,842

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃 金	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員		4		14,646		9,258	23,904	4,790	28,694
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		14,646		9,258	23,904	4,790	28,694
補正前	損益勘定支弁職員		4		16,961		10,683	27,644	5,148	32,792
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		16,961		10,683	27,644	5,148	32,792
比較	損益勘定支弁職員				△ 2,315		△ 1,425	△ 3,740	△ 358	△ 4,098
	資本勘定支弁職員									
	合 計				△ 2,315		△ 1,425	△ 3,740	△ 358	△ 4,098

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	480	324	175		500		3,172	2,302	2,305
	補正前	900	324	245		500		3,758	2,665	2,291
	比 較	△ 420		△ 70				△ 586	△ 363	14

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,315	給与改定に伴う増減分	一般行政職	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.20 % 本年度 給与改定率(見込) 0.00 %
		昇給に伴う増減分	105 一般行政職	105
		その他の増減分	△ 2,420 採用、退職に係る増減 採用 人 退職 人 会計間の異動 2人 △ 218 その他 △ 2,202	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 4人 人 4人 補正前 4人 人 4人 増減 人 人 人 採用、退職の状況 採用 退職 計 人 人 人 会計間の異動 2人
職員手当	△ 1,425	制度改正に伴う増減	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	
		その他の増減分	△ 1,425 扶養手当 △ 420 通勤手当 △ 70 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 △ 586 勤勉手当 △ 363 退職手当 14	

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		事 務 職	技 術 職
令和元年9月1日現在	平均給料月額	344,800	339,700
	平均給与月額	344,800	380,382
	平均年令	46歳 5月	46歳 3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	362,400	333,350
	平均給与月額	404,482	373,542
	平均年令	48歳 1月	45歳 7月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	153,000	153,000	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			一般会計の制度		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年9月1日現在	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
	5	()	()	5	()	()
		1	25.0			
	4	()	()	4	()	()
		2	50.0			
	3	()	()	3	()	()
		1	25.0			
	計	()	()	計	()	()
		4	100.0			
平成31年1月1日現在	7	()	()	7	()	()
	6	()	()	6	()	()
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
		3	75.0			
	3	()	()	3	()	()
		1	25.0			
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()
		4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師の職務	困難な職務を分掌する主事、技師の職務	主任、係長の職務	困難な職務を分掌する係長の職務、主査、主任主査の職務	困難な職務を分掌する主任主査の職務、課長補佐及び出先機関の長を補佐する職務、課長の職務	特に困難な職務を分掌する課長の職務、特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長の職務	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種			
補 正 後	職員数(A)(人)	4				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
号給(人)						
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						
補 正 前	職員数(A)(人)	4				
	昇給に係る職員数(B)(人)					
	号給数別内訳	2号給(人)				
		4号給(人)				
		6号給(人)				
		8号給(人)				
号給(人)						
比 率(B)/(A) (%)						
特別昇給に係る職員数(人)						

(5) 特殊勤務手当

	全職種			
給料総額に対する比率(%)	0			
支給対象職員の比率(%)	0			
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
補正前	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{1.175}{2.225}$)	($\frac{2.35}{4.45}$)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職による退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	一般会計の制度に同じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和元年度 美浦村水道事業会計補正予算明細書

収益の収出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1.	水道事業費用		574,526	△ 4,398	570,128
	1.	営業費用	537,995	△ 4,398	533,597
		1. 配水及び給水費	67,164	302	67,466
		2. 総係費	48,918	△ 4,700	44,218

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	125	・給料	125
手当	115	・期末手当	64
		・勤勉手当	37
		・退職手当組合負担金	14
法定福利費	62	・職員共済組合負担金	62
給料	△ 2,440	・給料	△ 2,440
手当	△ 1,840	・扶養手当	△ 420
		・通勤手当	△ 70
		・期末手当	△ 650
		・勤勉手当	△ 400
		・児童手当	△ 300
法定福利費	△ 420	・職員共済組合負担金	△ 420